

一般会計等貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	75,651,096	固定負債	28,643,656
有形固定資産	57,800,862	地方債	27,181,427
事業用資産	30,894,398	長期未払金	0
土地	10,055,826	退職手当引当金	1,462,229
立木竹	43,447	損失補償等引当金	0
建物	56,122,317	その他	0
建物減価償却累計額	△ 36,969,023	流動負債	3,352,053
工作物	1,928,566	1年内償還予定地方債	2,698,467
工作物減価償却累計額	△ 1,100,113	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	288,227
航空機	0	預り金	365,359
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	31,995,709
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	813,378	固定資産等形成分	76,938,532
インフラ資産	26,703,289	余剰分(不足分)	△ 30,246,343
土地	4,205,333		
建物	0		
建物減価償却累計額	0		
工作物	66,613,655		
工作物減価償却累計額	△ 44,781,393		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	665,694		
物品	1,621,218		
物品減価償却累計額	△ 1,418,043		
無形固定資産	1		
ソフトウェア	0		
その他	1		
投資その他の資産	17,850,233		
投資及び出資金	13,915,431		
有価証券	44,525		
出資金	13,870,906		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	256,234		
長期貸付金	0		
基金	3,353,028		
減債基金	0		
その他	3,353,028		
その他	352,457		
徴収不能引当金	△ 26,917		
流動資産	3,036,802		
現金預金	1,710,234		
未収金	43,688		
短期貸付金	0		
基金	1,287,436		
財政調整基金	886,507		
減債基金	400,929		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 4,556		
資産合計	78,687,898	純資産合計	46,692,189
		負債及び純資産合計	78,687,898

【様式第2号】

一般会計等行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	30,406,202
業務費用	15,384,199
人件費	3,861,113
職員給与費	3,066,183
賞与等引当金繰入額	288,227
退職手当引当金繰入額	0
その他(人件費)	506,703
物件費等	11,181,054
物件費	8,108,896
維持補修費	477,594
減価償却費	2,592,472
その他(物件費等)	2,092
その他の業務費用	342,032
支払利息	112,185
徴収不能引当金繰入額	15,603
その他(その他の業務費用)	214,244
移転費用	15,022,003
補助金等	7,618,161
社会保障給付	5,245,561
他会計への繰出金	2,064,193
その他(移転費用)	94,088
経常収益	1,068,996
使用料及び手数料	403,844
その他(経常収益)	665,152
純経常行政コスト	29,337,206
臨時損失	80,259
災害復旧事業費	32,318
資産除売却損	47,941
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他(臨時損失)	0
臨時利益	239,858
資産売却益	0
その他(臨時利益)	239,858
純行政コスト	29,177,607

一般会計等純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	44,483,518	76,303,370	△ 31,819,852
純行政コスト(△)	△ 29,177,607		△ 29,177,607
財源	31,364,129		31,364,129
税収等	20,825,965		20,825,965
国県等補助金	10,538,164		10,538,164
本年度差額	2,186,522		2,186,522
固定資産等の変動(内部変動)		436,589	△ 436,589
有形固定資産等の増加		1,931,270	△ 1,931,270
有形固定資産等の減少		△ 2,649,545	2,649,545
貸付金・基金等の増加		2,291,061	△ 2,291,061
貸付金・基金等の減少		△ 1,136,197	1,136,197
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	22,148	22,148	
その他(資産変動)	1	176,425	△ 176,424
本年度純資産変動額	2,208,671	635,162	1,573,509
本年度末純資産残高	46,692,189	76,938,532	△ 30,246,343

【様式第4号】

一般会計等資金収支計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	27,774,438
業務費用支出	12,752,435
人件費支出	3,837,424
物件費等支出	8,598,682
支払利息支出	112,185
その他の支出(業務費用支出)	204,144
移転費用支出	15,022,003
補助金等支出	7,618,161
社会保障給付支出	5,245,561
他会計への繰出支出	2,064,193
その他の支出(移転費用支出)	94,088
業務収入	31,813,005
税収等収入	20,830,652
国県等補助金収入(業務収入)	9,922,281
使用料及び手数料収入	403,998
その他の収入(業務収入)	656,074
臨時支出	32,318
災害復旧事業費支出	32,318
その他の支出(臨時支出)	0
臨時収入	0
業務活動収支	4,006,250
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,144,775
公共施設等整備費支出	1,931,269
基金積立金支出	1,788,466
投資及び出資金支出	425,040
貸付金支出	0
その他の支出(投資活動支出)	0
投資活動収入	1,723,537
国県等補助金収入(投資活動収入)	615,882
基金取崩収入	1,055,772
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	51,883
その他の収入(投資活動収入)	0
投資活動収支	△ 2,421,238
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,764,989
地方債償還支出	2,764,989
その他の支出(財務活動支出)	0
財務活動収入	1,888,958
地方債発行収入	1,888,958
その他の収入(財務活動収入)	0
財務活動収支	△ 876,031
本年度資金収支額	708,981
前年度末資金残高	635,893
本年度末資金残高	1,344,874
前年度末歳計外現金残高	347,915
本年度歳計外現金増減額	17,445
本年度末歳計外現金残高	365,360
本年度末現金預金残高	1,710,234

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

取得原価が判明しているものは、原則として取得原価とし、不明なものは、再調達原価としています。ただし、橋梁、港湾等の敷地のうち、取得原価が不明なものは備忘価額1円としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

ア 満期保有目的以外の有価証券のうち市場価値のないもの 取得原価

イ 出資金のうち市場価値のないもの 出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法 定額法による

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

ア 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去3年間の平均徴収不能率により、徴収不能見込額を計上しています。

イ 賞与等引当金

職員に対する賞与等の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、財務書類作成基準日に発生していると認められる額を計上しています。

ウ 退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務書類作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

(5) 資金収支計画書における資金の範囲

地方自治法（昭和22年法律第67号）第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

ア 物品の計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。

2 重要な会計方針の変更等 該当はありません。

3 重要な後発事象 該当はありません。

4 偶発債務 該当はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 該当なし

連結実質赤字比率 該当なし

実質公債費比率 6.8%

将来負担比率 44.8%

③ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 7,833 百万円

④ 繰越事業に係る将来の支出予定額 1,467 百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 地方交付税措置のある地方債のうち、後年度の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 20,092 百万円

② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 17,637 百万円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 2,219 百万円

将来負担額 39,215 百万円

充当可能基金額 3,337 百万円

特定財源見込額 4,289 百万円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 24,671 百万円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分 固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分） 純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 純資産変動計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 2,430 百万円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	35,749 百万円	34,405 百万円
前年度末資金残高（繰越金）	▲324 百万円	—
地方自治法に基づく財政調整基金の積立	—	609 百万円
資金収支計算書	35,426 百万円	34,717 百万円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	4,006 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	616 百万円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	△47 百万円
減価償却費	△2,592 百万円
賞与等引当金繰入額（増減額）	△23 百万円
退職手当引当金繰入額（増減額）	235 百万円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	13 百万円
資産除売却損	48 百万円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>2,187 百万円</u>

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額は 60 億円です。